

東日本大震災被災地における石綿対策の実例

An example of preventive measures of asbestos exposure in the earthquake and tsunami struck regions of Northeast Japan

【背景】東日本大震災では津波による被害が広範囲に及んだが、歴史的に石綿含有建材（以下 ACM）の津波による広範囲の被害は未経験であり、不明な点が多い。また ACM は多種多様であると同時に、石綿含有の有無の判断には分析を要する。一般に石綿の危険性についての関心が低く、スレート板など身近な建材の石綿含有も知られていない。以上から労働者、住民などが被災地での生活や労働を通じて石綿に曝露する可能性があり、石綿リスクの把握と曝露防止対策は喫緊の課題である。

【着眼点】被災地の A 市で建物被害と ACM の状況を確認し、気中石綿濃度測定などにより石綿による健康被害のリスクの特徴と大きさを把握すること。そのための調査に地域の人々の参加を呼びかけ、関心を高めること。その上でリスクコミュニケーションとして、得られた情報を地域へ返し、有効かつ合理的な対策を提案、実行するための支援をおこない、石綿曝露を予防すること。

【概要】被災地の ACM の状況とそのリスクの把握のための調査として(1)代表的 ACM のマッピングを実施し、波板スレート 140 か所、吹付け材 14 か所を確認し、(2)石綿飛散リスクの高い場所の特定と気中石綿濃度測定とリスク評価を実施した。これらの調査結果を元に(1)調査結果の報告会、住民向けのリーフレットおよびポスター作成、(2)関係者との情報交換と対策への助言、(3)地域住民やボランティアへのマスクフィット研修の提供を実施した。さらに石綿リスク低減対策として(1)提言の発表、(2)行政と協力し労働者への教育を実施した。

【効果】行政との情報交換とリスクコミュニケーションとして、(1)市発注の建物解体工事に従事する予定の労働者の石綿作業特別教育を市が実施し、講師を派遣した。2012 年度は 270 名が受講した。

(2)A 市、労働基準監督署、保健所などと協力し石綿作業主任者技能講習を開催し、50 名が修了した。(3)現状の石綿含有建材除去の規制の課題が確認された。

ACM 時の飛散防止対策としては(1)石綿含有建材を破碎せずに撤去し、専用の袋で回収する事例、(2)飛散防止の散水、防じんマスクの着用などの現場での改善がみられた。

調査の過程で不適切な石綿除去の現場が発見され、工事が中断され、対策がとられた。

【考察】被災地での石綿対策は復興の遅れや妨げになると考えている人は少なくない中で、関係者がその重要性を知り、容易に取り組めるための創意工夫が重要であった。また気中石綿濃度測定と合わせて ACM の状況と作業状況の確認、労働者のヒアリングなどの複数の方法により石綿リスクを把握することが重要と思われた。被災地の石綿リスクの特徴としては(1)吹付け材などの飛散しやすい建材を使用した高リスクの建築物が点在する。(2)高リスクの場所では気中石綿濃度の上昇が観られた。(3)石綿含有吹付け材の不適切な除去事例が確認された。(4)波板スレートに代表される成形板は非常に多く残存し、労働者は石綿含有の認識がない場合が多くみられた。

石綿のリスクの特徴を知り、危険な作業や場所を知ること、適切な作業と保護具の使用によりリスクを回避できる点を強調し、石綿含有建材の見分け方、マスクフィットなどを取り入れた対策指向の取り組みの重要性が確認された。

この活動は独立行政法人環境再生保全機構地球環境基金の助成を受けて行われた。